

おおさか人権情報誌

そうぞう

2022年3月
No.49

特集

1 女性の人権について 2～5

[インタビュー] 追い詰められる女性の背景を社会科学的な視点で問い直す
古久保さくらさん
(大阪市立大学人権問題研究センター准教授)

2 自殺(自死)問題について 6～9

[インタビュー] 「強さ」を求める社会から「弱さ」に寄り添う社会へ
北條達人さん
(認定NPO法人国際ビフレンダーズ大阪自殺防止センター理事長)

■ 団体紹介 10

特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西
一般社団法人メンタルさぽーたーず・Labo

■ 大阪府の取組紹介 11

■ トピックス 12

第40回人権啓発詩・読書感想文募集・表彰事業の入選者が決定しました。

女性の人権をめぐる「いま」～新型コロナウイルスの影響～

日本国憲法では、性別により差別されないと明記されており、法制上も男女雇用機会均等法等によって、差別の禁止や機会の均等が規定されています。また平成11(1999)年に、男女共同参画社会に向けて「男女共同参画社会基本法」が施行され、基本理念や方向性が示されました。

■世界と比較した日本の男女格差

令和3(2021)年3月、独立・非営利団体である世界経済フォーラムが世界各国の男女格差を指数化した「ジェンダー*ギャップ指数」を公表しました。この指数は、「経済」「政治」「教育」「健康」の4分野の男女格差を順位付けしたもので、日本の総合スコアは、156ヶ国中120位となっており、大きな男女格差が見られます。

※ジェンダー(gender):社会的・文化的に形成された性差

■新型コロナウイルスで顕在化した女性の人権問題

人々の意識の中に長い時間をかけて形づくられてきた性別に基づく「性別役割分担意識」は、様々な場面で男女差別を生む原因となっています。また新型コロナウイルスの影響により、これまで見過ごされてきたことや潜在的にあったものの表面化してこなかった女性の人権をめぐる様々な課題が顕在化しています。

女性の人権問題の現状やその背景を知ること、私たちに何ができるのか考えていきましょう。

(1)雇用情勢への影響

「令和3年版男女共同参画白書」(内閣府)によると、就業者数は、新型コロナウイルス感染症に関わる緊急事態宣言が発出された令和2(2020)年4月に前月と比べて大幅に減少しており、男性は39万人減、女性は70万人減と女性の減少幅が大きくなっています。これは非正規雇用者を中心に雇用情勢が急速に悪化したことが背景にあり、特に女性の多くが非正規雇用者であることが要因だと考えられています。

(2)自殺の増加や暴力にさらされる人が増加

コロナ禍は、非正規雇用率の高い女性の雇用不安や経済的困窮をもたらしました。この影響は令和2(2020)年の女性自殺者が前年より935人(15.4%)増加していることにも表れています。またひとり親にあっては、直近1ヶ月に必要とする食料が買えないことが「あった」ひとり親が35.6%いるという報告もあります。(「新型コロナウイルス感染症のひとり親家庭への影響に関する緊急調査」独立行政法人労働政策研究・研修機構)

生活面では、外出自粛や在宅勤務の増加等によって、令和2(2020)年度の全国のDV相談件数は前年度より1.6倍増加しており、女性への暴力の増加や深刻化が懸念されています。また子どもや要介護者のいる家庭では、女性の家事や育児、介護等の負担感が増加しています。

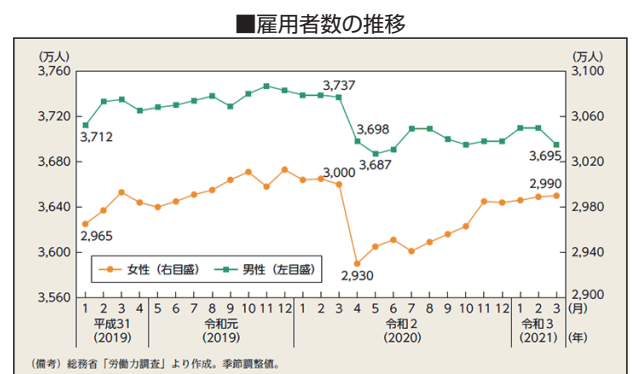
(3)性別による格差や差別のない社会へ

「2019年度男女共同参画社会に関する世論調査」(内閣府)によると、「夫は外で働き、妻は家庭を守る」という考え方に「反対」が59.8%と増加傾向にあり、性別役割分担意識は変わってきています。しかし、未だに35%が「賛成」であるなど、性別役割分担意識が根強く残っているとも言えます。

このように女性は、性別役割分担意識や、働く場・家庭生活・地域社会におけるジェンダー格差を生みだす構造から、社会的に不利な立場に立たされやすく、コロナ禍でもその影響を大きく受けている現状があるため、誰もがいきいきと活躍できる男女共同参画社会の実現に向け施策を推進する必要があります。

順位	国名	値	前年値	前年からの 順位変動
1	アイスランド	0.892	0.877	—
2	フィンランド	0.861	0.832	1
3	ノルウェー	0.849	0.842	-1
4	ニュージーランド	0.840	0.799	2
5	スウェーデン	0.823	0.820	-1
11	ドイツ	0.796	0.787	-1
16	フランス	0.784	0.781	-1
23	英国	0.775	0.767	-2
24	カナダ	0.772	0.772	-5
30	米 国	0.763	0.724	23
63	イタリア	0.721	0.707	13
79	タイ	0.710	0.708	-4
81	ロシア	0.708	0.706	—
87	ベトナム	0.701	0.700	—
101	インドネシア	0.688	0.700	-16
102	韓国	0.687	0.672	6
107	中国	0.682	0.676	-1
119	アンゴラ	0.657	0.660	-1
120	日本	0.656	0.652	1
121	シエラレオネ	0.655	0.668	-10

出典：内閣府男女共同参画局HPより抜粋



出典：令和3年版男女共同参画白書(内閣府男女共同参画局HPより抜粋)

大阪府における男女共同参画社会の実現に向けた取組

大阪府では、男女共同参画をめぐる様々な課題に的確に対応していくために、平成13(2001)年に「おおさか男女共同参画プラン(大阪府男女共同参画計画)」を策定するとともに、平成14(2002)年に府民や事業者とともに男女共同参画社会の実現をめざす指針となる「大阪府男女共同参画推進条例」を施行しました。また令和3(2021)年3月には、「おおさか男女共同参画プラン(2021-2025)」を策定しました。

ここでは大阪府における女性の人権問題に関わる取組を紹介します。

●おおさか男女共同参画プラン(2021-2025)

<https://www.pref.osaka.lg.jp/danjo/danjo/plan2021.html>



●ドメスティック・バイオレンス(DV)

DVの被害者は、多くの場合女性であり、その背景には、「性別役割分担意識」や男女間の経済格差等、社会の構造的問題が関与しているといわれています。

「大阪府配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画(2017-2021)」(平成29(2017)年3月)に基づき、配偶者等からの暴力を許さない府民意識の醸成、安心して相談できる体制の充実、緊急かつ安全な保護の実施、自立への支援の充実、関係機関・団体等との連携の促進等などの取組を推進しています。

▼「大阪府配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画(2017-2021)」
(令和4(2022)年3月末改定予定)

<https://www.pref.osaka.lg.jp/danjo/dv/dvplan2017.html>



電話相談窓口のご紹介

女性のための相談窓口です。もし不安や悩みを感じたら、ひとりで悩まずにぜひ一度、相談してみてください。

大阪府女性相談センター (配偶者暴力相談支援センター)

電 話:06-6949-6022
06-6946-7890
相談時間:9:00~20:00(祝日・年末年始を除く)

大阪府女性相談センター

検索

大阪府立男女共同参画・青少年センター (ドーンセンターサポートカウンセリングルーム)

電 話:06-6937-7800
相談時間:火~金 16:00~20:00
土・日 10:00~16:00
※面接相談等も実施しています。

ドーンセンターサポートカウンセリングルーム

検索

NPO法人性暴力救援センター・ 大阪SACHICO

電 話:072-330-0799
相談時間:24時間 365日

大阪SACHICO

検索

法務省「女性の人権ホットライン」

電 話:0570-070-810
相談時間:平日8:30~17:15

女性の人権ホットライン

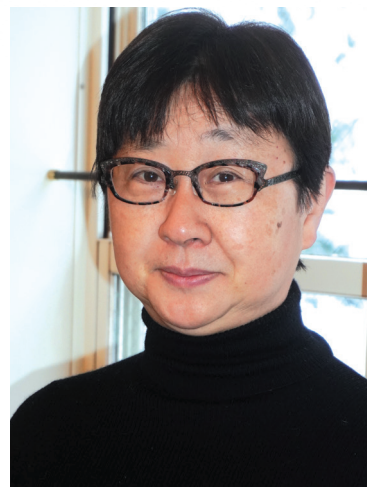
検索



追い詰められる女性の背景を 社会科学的な視点で問い直す

古久保さくらさん

大阪市立大学人権問題研究センター准教授



女性の人権をめぐり、社会にはまだ男女格差が存在します。また新型コロナウイルスの影響は、この格差をより深刻化させ、女性を追い込んでいます。

今回、男女格差といった不平等が生まれる背景は何なのか、どうすれば男女平等の社会をつくることができるのか。コロナ禍の影響をふまえ、大阪市立大学人権問題研究センター准教授の古久保さくらさんにお話しをお伺いしました。

日本のジェンダーギャップ指数は最低レベル

ジェンダーギャップという言葉をご存知でしょうか。正確には「グローバルジェンダーギャップ指数:GGI」といいます。男女間の格差のあり方を世界標準で数値化、可視化するのを目的に、独立・非営利団体である世界経済フォーラムが毎年発表しています。

「経済」「政治」「教育」「健康」の4つの分野から作成され、0が完全不平等、1が完全平等を示しています。つまり1に近いほど完全平等に近いことを意味します。令和3(2021)年の日本のスコアは0.656で順位は156ヶ国中120位でした。前回は153ヶ国中121位でスコアも順位もほぼ横ばい。いずれにしても先進国の中では最低レベル、アジア諸国の中で韓国や中国、ASEAN諸国より低い結果となっています。

政治経済の分野で顕著な男女格差

GGIにおいて、日本の場合、特に男女格差が大きいと指摘されているのは「政治」と「経済」の分野です。そのうち「経済」分野の労働については、女性の労働力率だけを見れば日本はOECD(経済協力開発機構)加盟国の平均よりも高い数字で、つまり働く女性は多いということです。しかし管理的、指導的立場にいる女性の割合や実際の賃金は

男性との間に大きな格差があります。

しかも年齢があがっても男性と同様に女性の賃金水準があがっているわけではありません。理由は働く女性の半数以上が非正規雇用であり、日本の非正規雇用の賃金が非常に低いからです。男性は正規雇用で働く人が多いため、男性との差が大きく出ます。

政治分野ではどうでしょうか。平成30(2018)年5月に「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が施行されました。政党に男女均等の候補者擁立を求める理念法です。しかしGGIのデータとなる首長や国会議員における女性の割合はとても低いというのが現状です。

「教育」と「健康」にも問題がないわけではありません。大学進学率に格差は見られませんが、科学や工学、数学等いわゆる理系に進学する女性が少ない点がほかの先進国との大きな違いです。理系分野の高等教育を受けると生涯獲得賃金が上がるというデータがありますが、これが労働市場における男女の経済格差につながっているのではないかと指摘されています。

格差解消に取り組む国から学ぶべき

「健康」の分野では平均寿命や健康寿命が高いことが評価され、GGIの指標においては男女格差が



あまりみられません。しかしGGIの元データには含まれませんが、女性の自殺率が高まっていることには注意が必要です。内閣府男女共同参画局の「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書」によれば、令和2(2020)年の女性の自殺者数は前年より935人増え、7,026人でした。とくに、無職、年金・雇用保険等生活者、高校生の自殺者における女性の割合が大きくなっています。

男女格差の現状は、何を元データに指標を出すかによってもスコアは変わります。GGIだけを見るのはフェアじゃないと指摘する声もあります。逆に労働力率が高いからといって「女性が社会で活躍している」と評価すると見落とししてしまう部分もあります。私はスコアや順位に一喜一憂するのではなく、日本のスコアや順位が横ばい、つまり「変わらない」ことに危機感をもっています。

ほかの国ではスコアを上げるために努力をしています。たとえばアメリカは前年より23、イタリアは13、韓国は6とそれぞれ順位を上げています。何かしらの政策を実施すれば男女格差が改善されるわけです。他国の政策から学ぶ。GGIに注目する意義はそこにあると考えています。

社会科学的な視点で現象を読み解く

では、コロナ禍は女性たちにどんな打撃を与えたのでしょうか。内閣府男女共同参画局や女性団体が調査や分析をしています。

人が集まることで感染する新型コロナウイルスの感染拡大は、多くの女性が働くサービス業に大きな打撃を与えました。しかし夫と子どもがいる女性たちは職を失っても「失業」とは見なされにくいのが現状です。コロナの感染拡大が始まると早々に全国の学校が休校となり、子どもたちのケアのために母親がパートを休み、あるいは辞めて「家庭に戻る」という形になりました。求職活動が現実的にできない状況の中で、「仕事より家庭を選んだ」という捉え方をされています。夫も就労が不安定になり、夫婦間でのトラブルが増えたり、元々あったDV問題が悪化したという事例も報告されています。

一方、シングルマザーの失業率は上がりました。事情は夫と子どもがいる女性と同じですが、一人で

生計を担うため、無理が生じて職を探して働かねばなりません。どちらの状況にある女性も追い詰められています。「若い時に正社員になればよかったのに」「離婚を選んだのだから苦勞するのも自己責任だ」と、特にネット上ではしんどい状況にある人に対するバッシングがよく見られます。しかし、ケアと労働が両立しない社会状況こそが、女性たちに困難を強いているのです。

それは、若い世代にも言えることです。安定した環境や教育を保障されるべき子どもが、病気や障がいのある家族のケアやアルバイトで家計を支えているというケースが実は少なくありません。そうした人たちが疲弊し、追い詰められています。

その時々々の社会状況をふまえて、数字や報道を読み解かなければ何が起きているかを正しく知することはできません。今、私たちには「起きていることを社会構造の枠組みのなかでとらえる」という社会科学的な視点が必要ではないでしょうか。

ケアの社会化で格差の構造を変える

ジェンダーギャップの解消に向けた取組みは日本では他国と比べて大変遅れていると冒頭で申し上げましたが、方策はあります。まずは家事や育児、介護といった「ケア」の見える化、つまり社会化することです。これまで女性が無償で担ってきた育児や介護の社会化を進め、様々な事情で家族の誰かがケアをするなら経済的な部分を保障することが必要になるでしょう。

これからますます「ケア」が大きなテーマになると思われますが、何よりもケアを実体験してみることが大事です。たとえば、これから子どもを迎えるカップルであれば、母親だけの里帰り出産ではなく、ぜひカップルと一緒に育児をスタートしてほしい。人間がどれほど脆弱な状態で生まれ、多くのケアを必要としているかをより多くの人で共有することが大切です。周囲の人々もぜひサポートという形でケアにかかわっていくといいと思います。

生産性重視のこれまでの働き方を見直し、誰もがケアに参加し、ケアする人を国が支える社会へ。そうすることで女性が追い詰められる社会構造は自ずと変わるはずです。



自殺の現状及び自殺予防の取組

■自殺(自死)は誰にでも起こりうる社会的な問題

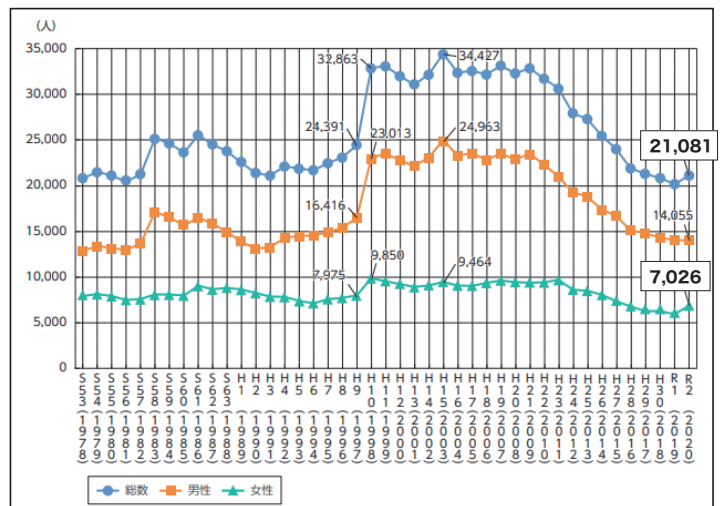
「令和3年版自殺対策白書」(厚生労働省)によると、令和2(2020)年の自殺者数は全国で21,081人、前年より912人増加しています。特に女性や児童生徒の自殺の増加が目立っています。

(1)新型コロナウイルスによる影響

働く女性の自殺が増加しており、その背景には、働く女性の半数以上が非正規雇用で、雇止めやシフト減等の労働環境の悪化が自殺者の増加につながる要因の一つだと考えられています。

また児童生徒の自殺も令和2(2020)年度は499人と、前年度より140人増加しています。その背景には休校による親子関係の不和や、進路の悩み、学業不振、友だちとの不和など、心が不安定になっていることが要因だと考えられています。

■自殺者数の推移



出典：厚生労働省HP「自殺対策について」より抜粋

(2)インターネットによる誹謗中傷

インターネットによりコミュニケーションの輪が広がり便利になる一方で、インターネット上でいいじめなどインターネットを悪用した他人への中傷や侮辱、差別的な書き込み、プライバシーの侵害等の人権侵害につながる情報が流れています。最近では、SNS等の誹謗中傷により自殺に追い込まれる状況が生まれるなど、社会問題化しており、インターネットにおける誹謗中傷にかかわる発信者情報の開示に関する法改正等も進められています。

(3)私たちができること

新型コロナウイルスの影響やSNS等の私たちに身近なコミュニケーションツールが、自殺の原因や動機となってしまうように、いつ誰かが死にたい気持ちを抱く状況になっても不思議ではありません。

もし家族や友人等周りにいる人たちの様子がいつもと少し違ったり、普段より落ち込んでいたりするような変化を感じたときには、勇気を出して声をかけてみたり、相談機関や医療機関等の専門家に相談するように促すなどしましょう。私たちの行動で救える命があるということをつまづは知ること、そして行動につなげていくことで自殺予防につながっていくのではないのでしょうか。

■日本における自殺対策の取組

平成10(1998)年以降、自殺者数が毎年3万人を超える状況を受け、平成18(2006)年に「自殺対策基本法」が制定されました。また、政府が推進すべき自殺対策の指針として平成29(2017)年7月に「自殺総合対策大綱～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して～」が閣議決定されました。

そして、自殺対策基本法に基づき、毎年9月10日から16日を「自殺予防週間」、毎年3月を「自殺対策強化月間」と定めて、国、地方公共団体、関係団体等が連携して「いのちを支える自殺対策」という理念で啓発活動を推進しています。

出典：厚生労働省HP「令和3年度の広報の取組について(自殺対策)」より抜粋

大阪府における自殺対策の取組

■大阪府における自殺対策

大阪府では総合的な自殺対策を推進するため「大阪府自殺対策基本指針(平成30(2018)年3月一部改正)」を策定しています。また、大阪府こころの健康総合センターに自殺対策の中心的役割を果たす大阪府自殺対策推進センターを設置(平成28(2016)年4月)し、市町村や関係機関と連携しながら自殺対策事業を実施しています。

●「大阪府自殺対策基本指針(平成30(2018)年3月一部改正)」

<https://www.pref.osaka.lg.jp/chikikansen/jisatukihonsisin3003/index.html>



■ひとりで悩まないで

警察庁自殺統計に基づく令和2(2020)年中の自殺者数の状況は、全国で21,081人、大阪府では1,409人で、全国、大阪府とも前年より増加しています。

自殺は、病気や障がい、慢性的な疼痛等の健康問題、倒産や失業、多重債務等の経済・生活問題、介護・看病疲れやいじめ等様々な要因が複雑に絡み合い、「その多くが追い込まれた末の死」であり、「その多くが防ぐことができる社会的な問題」であると言われています。

悩みを抱えている方は、一人で悩まず、専門の相談機関にご相談ください。

また、身近な方の悩みに気づいたら、温かく寄り添いながら、悩みに耳を傾け、専門家への相談をすすめ、じっくりと見守りましょう。

https://www.pref.osaka.lg.jp/kokoronokenko/no_nayami/



●悩みの相談窓口一覧

https://www.pref.osaka.lg.jp/kokoronokenko/soudankikan/jisatsu_soudan.html



電話相談窓口のご紹介

様々な悩みを抱えてお困りのとき、生きることが辛く感じられるときは、ひとりで悩まずに、ぜひ一度、相談してみてください。

こころの健康相談統一ダイヤル

電話:0570-064-556

相談時間:月～金 9:30～17:00(祝日・年末年始を除く)

※18:30～22:30(受付は22:00)にも民間団体による相談対応を行っています。

※大阪市在住の方、堺市在住の方等、お住まいの地域により相談時間が異なります。

こころの健康相談統一ダイヤル

検索

一般社団法人社会的包摂サポートセンター よりそいホットライン

電話:0120-279-338

相談時間:24時間 365日

よりそいホットライン

検索

関西いのちの電話

電話:06-6309-1121

相談時間:24時間 365日

関西いのちの電話

検索

認定NPO法人国際ビフレンダーズ 大阪自殺防止センター

電話:06-6260-4343

相談時間:金13:00～日22:00

大阪自殺防止センター

検索



「強さ」を求める社会から 「弱さ」に寄り添う社会へ

北條達人さん

認定NPO法人国際ビフレンダーズ 大阪自殺防止センター 理事長



自殺はその多くが「追い込まれた末の死」であり、「防ぐことのできる社会的な問題」と言われています。

著名人がインターネットによる誹謗中傷で自殺に追い込まれたり、新型コロナウイルスの影響で女性や若者の自殺が増加しています。

今回、自殺の背景にあるものは何なのか、どうすれば自殺のない社会をつくることができるのか。認定NPO法人国際ビフレンダーズ大阪自殺防止センター理事長の北條達人さんにお話をお伺いしました。

コロナ禍で増えた女性の自殺の背景

私たち「認定NPO法人国際ビフレンダーズ 大阪自殺防止センター」は、昭和53(1978)年に38名のボランティアで「自殺防止センター」として設立し、「専門家やアドバイザーではなく、友人として気持ちを受け止める」という国際ビフレンダーズの考えをベースに活動を続けてきました。昭和58(1983)年に国際ビフレンダーズに正式加盟。現在、毎週金曜13時から日曜22時まで電話相談を受け付けています。また、若年層の自殺対策としてSNS相談やゲートキーパー(自殺の危険に気づき、適切に関わる人)養成研修、関西の自治体や学校、企業等から依頼を受けて講演を行っています。

コロナ禍において自殺する人が増えています。令和3(2021)年上半期の累計自殺者数は10,784人、対前年比で1,206人増加(約13%増)でした。男性は約7%増、女性は約25%増と、女性の増加が目立っています。(「警察庁の自殺統計に基づく自殺者数の推移等」厚生労働省)

上記統計では女性の自殺が増えており、私たちが受ける相談電話も女性が多いのは事実です。しかし、悩みや苦しみの深さは誰かと比べるもの

ではありません。ただ、日本社会には男女の経済格差や「女性は仕事より家庭を優先すべき」「女の子は勉強ができるより気遣いができるほうがいい」といった価値観が一部で根強くあるため、女性が経済的に自立しにくく、そのなかでコロナ禍のような事態が起きると、もともと不安定だった職を失ったり、夫や父親からの暴力から逃れられなかったりして追い詰められてしまうのだと思います。

コロナ禍が始まって間もない時期の相談は、DV等それまで抱えていた問題が深刻化してさらに追い詰められている内容でした。現在はそうした問題を抱えていなかった女性も経済的なしんどさを訴えてこられるようになっていきます。飲食店等のサービス業はコロナ禍で大きな打撃を受けました。もともとサービス業に従事する女性は多く、特に非正規で働く人たちを直撃したと思われます。だからといって未経験の他業種への転職も簡単ではなく、厳しい状況にある人が増えていると相談等を通じて実感しています。



「強くあれ」という価値観が 人を追い詰める

ただ、人が自殺を考えるほど追い詰められるのはお金の問題だけではありません。例えば、何らかの支援を利用するために自分が所有しているものをあきらかにし、整理する必要に迫られた場合、そこに強い抵抗感があり、「そこまでしなければいけないのなら、今ここで人生を終えたい」と考える人からの相談もあります。「食べるにも困っているのに何を言ってるんだ」という意見もあるでしょう。しかし人は「食べて寝る」だけで生きているわけではありません。車ひとつとっても、その人なりの「物語」があります。今苦しいからこそ、自分のものを手放すことにより、喪失感が更に増し、一層辛いのです。

多くの人の話を聞いてきた私は、「支援を利用するのだから個人の感傷にひたっている場合ではない」「死ぬ気になればなんでも乗り越えられるはず」という、「強くあれ」という価値観こそが人を追い詰めていると感じています。

著名人や若い人が自殺をした時、悼む言葉よりも、原因を詮索したり「なぜ家族は気づけなかったのか」と暗に家族を非難したりする言葉がよく見られます。「死にたい」と思っている人はそうした議論に「自分の苦しみは理解されない」と感じ、さらに孤独が深まります。家族を自殺で亡くした遺族のなかには「自分が責められているように感じる」と話す人も少なくありません。

人が自ら死を選ぶほど心が苦しくなっていることを個人の資質ととらえるか、あるいはそこまで追い詰める社会の問題としてとらえるか。私は後者だと考えています。人の痛みや弱さを受け止める社会であれば、自殺する人は大幅に減るでしょう。

周りからみると「恵まれた人生」を歩んできたと思われる人が自殺することがあります。著名人なら大きく報道され、「あんなに成功していたのに」と言われます。しかしどこかに強い光が当たれば、必ず裏側には濃い影ができます。多くの人から注目され、期待を一身に背負うという強い光が当たっている人は、一方で濃い影を抱えているので

はないでしょうか。影を認め、どちらも自分なんだと受け入れてバランスを保ちながら活動されている人もいるでしょうが、影の部分を隠そうとする人もいます。そこに無理が生じ、「メンタル不調」という形で表れるのではないかと私は考えています。

苦しさを抱えながらも生きられる社会へ

最近はSNS上でのバッシングやいじめが社会問題として取り上げられるようになりました。著名人は不特定多数から攻撃されることがありますが、子どもや一般市民の場合は、現実の人間関係がこじれたケースで攻撃されることが圧倒的に多いです。つまり問題は現実世界で起きているのであり、SNSはトラブルのひとつの表れということなのです。例えば、子どものSNS使用を禁止または制限をすれば済む話ではないと私は思います。

SNSは一気に拡散され、写真や動画等の視覚情報が残るため、被害がより深刻で自殺にまで追い詰められてしまうことがあります。これは子どもだけでなく全ての人に関わる問題です。

こうした被害を生まないためにも、なぜいじめが生まれるのか、なぜ見知らぬ大人や、他者とSNSを通じて出会おうとするのかを考える必要があります。

私たちは「心に傘を。」というキャッチコピーでメッセージを発信しています。ある時、相談者が「止まない雨はないというけれど、自分は雨続きの人生だった」と話されたのです。その言葉に「傘をさしかけてくれる人がいれば、雨のなかでも生きていけるんじゃないか」と私は思いました。「いつか雨は止むよ」と励ますのではなく、止まない雨のなかを生きる人に傘をさしかける。強く前向きにならねば生きていけないのではなく、苦しい状況になってもさしかけられる傘があれば、きっと人は生きていけます。より多くの傘がさしかけられるような社会になればいいと思います。



団体紹介

2つの特集（女性の人権、自殺（自死）問題）に関わって、活動をされている民間団体から活動内容等をご寄稿いただきました。

特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西

【団体について】

シングルマザーを支援する当事者団体として、シングルマザーの命綱である児童扶養手当の制度改正への反対活動をきっかけに、昭和59（1984）年にスタートしました。メンバーは、離婚、死別、非婚によるシングルマザーを中心に、離婚準備中のプレシングルマザーや支援者の皆さんも一緒に活動しています。

仕事と子育てに日々追われ、経済的にも苦しい状況におかれているシングルマザー当事者の声を聴いてサポート活動を長年継続しています。

【活動内容】

当団体のベースとなるしゃべり会は、現在、箕面、尼崎、神戸、奈良、明石、西宮、宝塚でほぼ月1回開催し、シングルマザー親子が集まっています。当事者団体の特徴を活かして、シングルマザー同士が安心して子育てや就労、離婚に関わる法律的な悩み（養育費、面会交流、調停等）を相談しあったり、情報交換をしています。

また開催場所によっては、親子クッキング（コロナ禍で現在は中止）、野外活動（プール、BBQ、魚釣り、ハイキング等）、観劇鑑賞、セミナー、映画会、学習支援活動等もしています。

現在、コロナ禍で大勢が集まらず、セミナー事業等は中止していますが、それに代わって食糧品等の支援活動を中心に行っています。「コロナ禍で収入が減り貯金が底をついた」「食べるものがない」といったSOSを求める声を受けて、寄付された食料品等の配布活動をしています。

【今後に向けて】

コロナ禍でシングルマザーの貧困が可視化、顕在化されているなか、シングルマザーと子どもたちが社会のなかで差別されることなくイキイキと楽しく暮らすことができる社会をめざして、継続的に多様な支援ができるように活動を続けていきたいと思っています。

URL: <https://smf-kansai.main.jp/>



一般社団法人メンタルさぼーたーず・Labo

【団体について】

対人援助をしている人と対人関係で困っている人のしんどさを軽減することを目的に、人々の心の健康を保持し自分らしく生きるための支援をしています。

私たちの周りで、対人援助の仕事をしている人たちがしんどさを抱えても誰にも支援されることなく、一人で抱え、挙句に仕事を辞めざるを得ない状況に追い込まれている人たちがいました。そういう人たちへの支援が必要と感じて当団体を設立しました。

【活動内容】

『対人援助の仕事をしている人と対人関係で困っている人のための事業』として、「メンタルケアさぼーたー養成講座」のほか、人権の基本である『傾聴』と『アサーション』（自分も相手も大切にするさわやかなコミュニケーション法）を考えていただく、「アサーション講座」や自殺対策は重要な人権課題であることから、多くの人に自殺問題について一緒に考えていただく「ゲートキーパー研修」等を開催しています。

上記以外にも、本来自分の中にある力をよみがえらせること、楽しみながら『自分』を見つけることを目的として「artsレジリエンス」（パステル画、オイル万華鏡作り等）を開催しています。その他に人権の基礎、自殺防止、傾聴講座等の講師派遣事業と個人カウンセリングや月1回の無料電話相談日を設けています。

【今後に向けて】

私たちは、仕事で日頃「死にたいほどに辛い」思いをしている人の話を伺っています。今後はその経験を基にしんどさを軽減するための研究や出版にも力を入れていきたいと思っています。



URL: <https://labo85.webnode.jp/>

大阪府の取組紹介

大阪府人権白書「ゆまにてなにわ36」を発行しました。

大阪府では、様々な人権問題に対する大阪府の取組みや、人権関係規程の趣旨・内容等について分かりやすく解説した「大阪府人権白書 ゆまにてなにわ36」を発行しました。(A4版・無料)

市役所・町役場のロビーや図書館、学校等に配置し広く府民にご覧いただくとともに、自治体の人権研修はもちろんのこと、企業・施設等での人権研修での資料としても広く活用されています。

冊子をご希望の方は、裏面の大阪府人権局までお申し込みください。(送料はご負担ください)。



人権啓発講演会「突然、僕は殺人犯にされた」を開催しました。

大阪府では、インターネットやSNS上での誹謗中傷の解消に向けた取組の一環として、身に覚えのない事件の殺人犯であると、SNS上で言われなき誹謗中傷を受け続けたスマイリーキクチ氏を講師としてお迎えし、講演会を開催しました。



「性の多様性に関する啓発動画」を放映しました。

「性のあり方は、人それぞれ」であることを広く知っていただくために令和4(2022)年1月から2月にかけて、性の多様性に関する啓発動画を、府内映画館で放映しました。



「人権週間」の主な取組について。

我が国では、毎年12月4日から世界人権宣言が採択された10日(人権デー)までの1週間を「人権週間」と定めており、大阪府でも様々な団体等と連携して、人権尊重の社会づくりのための取組を実施しました。

人権啓発映像

南海なんば駅においてデジタルサイネージを使った人権啓発メッセージの呼びかけを実施しました。



大阪府立図書館における啓発

性的マイノリティをテーマとした関連図書、パネル企画展示を実施しました。



第40回

人権啓発詩・読書感想文募集・表彰事業の入選者が決定しました。

大阪府・大阪府教育委員会・人権啓発推進大阪協議会(愛ネット大阪)では、府民の人権意識の高揚を図るため、府内在住・在学の小・中学(部)生を対象に、人権の尊さやお互いの人権を守ること、差別のない明るい社会を築くことの大切さ、平和の尊さ等を訴えることを内容とする「人権啓発詩・読書感想文」を毎年夏に募集し、入選作品の表彰を行っています。

今回は、詩・読書感想部門あわせて1,200作品の応募があり、その中から27作品が入選しました。入選作品集(A5版・無料)を作成しましたので、ご希望の方は大阪府人権局(下記)までお申し込みください(送料はご負担ください)。



見えないからこそ

東大阪市立英田南小学校6年(当時) 大西 優愛

ネットでは顔が見えなくなっちゃって

その人の悪口を言える。

顔が見えなくなっちゃって

その人がうれしくなるようなことも言える。

SNSの使い方は人それぞれだけど

明日の悲しいだれかのニュースは

昨日のあなたの誹謗中傷が原因かもしれない。

人になにかを言う。っていうのはそういうこと。

「見えないから」

ではなく、

「見えないからこそ。」

明日のすてきなだれかの笑顔は

昨日のあなたの優しい言葉。

詩部門入選作品

令和4(2022)年3月発行

発行／大阪府府民文化部人権局

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎38階
TEL:06-6210-9281 FAX:06-6210-9286
http://www.pref.osaka.lg.jp/s_jinken/

編集／一般財団法人大阪府人権協会

〒552-0001 大阪市港区波除4-1-37 HRCビル8階
TEL:06-6581-8613 FAX:06-6581-8614
<http://www.jinken-osaka.jp>

「そうぞう」
とは

人権尊重社会を実現するためには、様々な偏見や差別をうけている人の状況・気持ちを「想像」することと、豊かな人権文化を「創造」することが必要です。
この情報誌がこれらの「そうぞう」につながるように - そんな思いが込められています。